

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社極楽湯 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL http://www.gokurakuyu.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川 隆丈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 松本 俊二 (TEL) 03-5275-0580
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,164	20.2	136	—	120	—	125	—
27年3月期第3四半期	8,457	17.4	△217	—	△221	—	△144	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 31百万円(—%) 27年3月期第3四半期 △171百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.75	8.72
27年3月期第3四半期	△12.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,813	6,596	28.6
27年3月期	16,385	6,020	28.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,816百万円 27年3月期 4,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	13.7	320	71.2	310	51.7	140	25.9	10.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 極楽湯(武漢)沐浴有限公司、除外 1社(社名) 1社
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	13,948,200株	27年3月期	13,670,900株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	917,675株	27年3月期	917,675株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	12,877,436株	27年3月期3Q	11,999,877株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、全体としては緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国の経済成長鈍化等、海外の景気がわが国の景気に影響を与える懸念もあり、株価や為替が不安定な状況で推移しました。

温浴業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が引き続きみられる一方で、「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズは底堅いものがあります。しかしながら、原材料をはじめとする諸コストの増大など厳しい経営環境が続いております。更に、東京オリンピック開催を控え建設費は高止まりしており、顧客満足度向上のための改装・改築を含む各種設備投資にかかるコストも増大傾向にあります。お客様の多様なニーズに対応できる企業としての総合力がより一層求められております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年2月に海外2号店となる「極楽湯金沙江温泉館」(直営店)を中国上海市にオープンいたしました。また、平成27年11月には、極楽湯(武漢)沐浴有限公司を設立し、海外3店舗目となる直営店の出店に向けて準備を進めております。加えて、国内では経営資源の有効活用や活性化並びに生産性の向上を図るべく、店舗の譲渡や増改築、人事制度改革等を実施いたしました。引き続き、お客様のニーズの変化をいち早く感じとり迅速に対応できる企業として、総合力を強く意識したうえで、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを提供することに取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,164百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は136百万円(前年同期営業損失217百万円)、経常利益は120百万円(前年同期経常損失221百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失144百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高8,053百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益(営業利益)は311百万円(前年同期セグメント損失149百万円)となりました。

当社の業績は、家族や人が集まるお盆や年末年始等の休暇に加え、台風・ゲリラ豪雨・猛暑・大雪等、季節的要因により変動する傾向があります。第3四半期(10月～12月)につきましては、行楽シーズンに加えて気温も低下してくる時期であるため、夏に比べて売上が増加する傾向はありますが、大型連休等はなく大幅増加とは成りにくい時期(通常期)でもあります。

当第3四半期(10月～12月)には、11月にオープンした「京王高尾山温泉極楽湯」(フランチャイズ店)が各種メディアで多数取り上げられたことに加え、「RAKU SPA鶴見」(直営店)のプラネタリウム岩盤浴等も同様に各種メディアで取り上げられたことで、極楽湯への関心度も高まり、来店客数は前年同期と比べ上回るようになりました。また、例年に比べて気温は高かったものの、影響は限定的でありました。

第3四半期の累計期間(4月～12月)は、平成26年8月にオープンした「RAKU SPA鶴見」や同年10月に直営化した「浜松佐鳴台店」の売上がフルに寄与したことに加え、既存店においてもお客様のニーズを捉えた積極的かつ効果的な施策を実施したことで来店客数増につながり売上高は増加しました。また、原油価格の下落によりエネルギーコストが低下したことに加え、コスト意識の徹底による生産性向上に努めた結果、利益は大幅に改善いたしました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高2,173百万円(前年同期比112.3%増)、セグメント損失(営業損失)は44百万円(前年同期セグメント利益75百万円)となりました。

当社グループの中国における業績も国内と同様に季節的要因による変動があり、特に夏である第3四半期(7月～9月)の業績は、通期でみると厳しい時期(閑散期)であります。

当第3四半期は、今年2月に中国上海市にオープンした海外2号店「極楽湯金沙江温泉館」(直営店)が、1号店との相乗効果もありオープン当初の大盛況の勢いを継続できたことから、売上は大幅に増加いたしました。一方で、前年と比較して気温が高く、来店客数の獲得には予想以上に苦戦しました。また、2号店の開業費用の計上に加え、更なる顧客満足度を高めるべく1号店の改装や修繕を実施したことや、人件費や物価の上昇等の影響により費用が増加した結果、第3四半期の累計期間(1月～9月)のセグメント損失(営業損失)は、44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ427百万円増加し16,813百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1,527百万円、工具、器具及び備品が207百万円増加し、建設仮勘定が1,171百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し10,216百万円となりました。これは主に、短期借入金300百万円、未払金が116百万円、前受金が317百万円増加し、長期借入金978百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ576百万円増加し6,596百万円となりました。これは主に、利益剰余金が125百万円、非支配株主持分が468百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、28.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当初の計画通り順調に推移しております。しかしながら、国内外ともに季節的変動による収益減少の懸念があること。加えて、中国においては更なる景気の減速や地政学的リスク等の不透明な要素があること、国内においては今後も既存店の改装計画等があることから、現時点におきましては、平成27年5月15日の決算短信で発表しました業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年11月に、海外3店舗目となる直営店の出店を目的に、極楽湯(武漢)沐浴有限公司を設立しました。その結果、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,932,834	3,680,305
売掛金	132,953	109,813
未収入金	6,370	8,087
たな卸資産	64,211	82,218
繰延税金資産	38,595	23,554
その他	162,489	238,488
流動資産合計	4,337,454	4,142,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,868,208	9,396,070
工具、器具及び備品(純額)	427,105	634,160
土地	182,051	182,051
リース資産(純額)	1,217	-
建設仮勘定	1,172,060	754
有形固定資産合計	9,650,643	10,213,035
無形固定資産	217,386	275,655
投資その他の資産		
投資有価証券	28,740	29,820
長期貸付金	78,073	64,214
繰延税金資産	481,220	485,767
敷金及び保証金	871,260	885,931
その他	633,963	614,536
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	2,088,757	2,075,770
固定資産合計	11,956,787	12,564,461
繰延資産	91,385	106,235
資産合計	16,385,627	16,813,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,791	348,971
短期借入金	200,000	500,000
1年内償還予定の社債	115,400	82,000
1年内返済予定の長期借入金	2,034,328	1,609,922
未払金	386,691	503,408
未払法人税等	127,617	83,098
前受金	908,670	1,226,352
賞与引当金	72,254	34,716
その他	375,184	524,422
流動負債合計	4,585,937	4,912,892
固定負債		
社債	227,500	203,000
長期借入金	4,690,690	4,136,850
退職給付に係る負債	96,550	103,089
資産除去債務	478,013	456,491
その他	286,439	404,245
固定負債合計	5,779,193	5,303,677
負債合計	10,365,131	10,216,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,759	2,389,127
資本剰余金	2,396,797	2,358,838
利益剰余金	45,266	170,788
自己株式	△356,138	△356,138
株主資本合計	4,436,684	4,562,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,209	△129
為替換算調整勘定	287,832	254,139
その他の包括利益累計額合計	286,622	254,009
新株予約権	52,049	66,803
非支配株主持分	1,245,139	1,713,166
純資産合計	6,020,496	6,596,595
負債純資産合計	16,385,627	16,813,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,457,078	10,164,124
売上原価	7,955,322	9,171,377
売上総利益	501,756	992,746
販売費及び一般管理費	719,574	856,506
営業利益又は営業損失(△)	△217,817	136,240
営業外収益		
受取利息	11,929	15,188
受取家賃	14,167	14,423
協賛金収入	42,888	59,185
その他	24,778	28,460
営業外収益合計	93,764	117,257
営業外費用		
支払利息	76,524	78,181
為替差損	9,281	27,030
その他	11,462	27,978
営業外費用合計	97,268	133,190
経常利益又は経常損失(△)	△221,322	120,306
特別利益		
新株予約権戻入益	4,658	3,439
子会社株式売却益	147,920	-
固定資産売却益	-	77,362
人事制度変更に伴う利益	-	22,602
資産除去債務戻入益	-	22,163
その他	-	210
特別利益合計	152,579	125,777
特別損失		
固定資産除却損	1,628	5,996
契約解約損	-	3,950
特別損失合計	1,628	9,947
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△70,370	236,137
法人税、住民税及び事業税	68,222	138,609
法人税等調整額	10,284	10,266
法人税等合計	78,507	148,876
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148,878	87,261
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,650	△38,260
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△144,228	125,522

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148,878	87,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	1,080
為替換算調整勘定	△23,358	△56,383
その他の包括利益合計	△23,063	△55,303
四半期包括利益	△171,941	31,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248,274	102,591
非支配株主に係る四半期包括利益	76,332	△70,633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,433,485	1,023,593	8,457,078	—	8,457,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,053	—	30,053	△30,053	—
計	7,463,538	1,023,593	8,487,131	△30,053	8,457,078
セグメント利益又は損失(△)	△149,838	75,203	△74,634	△143,183	△217,817

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△143,183千円は、セグメント間取引消去732千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,916千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメント「中国」の連結子会社の決算日は12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間には、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの業績が反映されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,990,708	2,173,415	10,164,124	—	10,164,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,863	—	62,863	△62,863	—
計	8,053,572	2,173,415	10,226,987	△62,863	10,164,124
セグメント利益又は損失(△)	311,698	△44,137	267,561	△131,320	136,240

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△131,320千円は、セグメント間取引消去2,833千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,154千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメント「中国」の連結子会社の決算日は12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間には、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの業績が反映されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。